

民間給与の実態

～令和5年職種別民間給与実態調査の結果概要～

令和5年8月
人 事 院

目次

▶ 令和5年職種別民間給与実態調査の概要	1
▶ 産業別・地域別・企業規模別調査事業所数	2
▶ 給与改定の状況	3
▶ 定期昇給の実施状況	4
▶ 初任給の改定の状況	5
▶ 職種別、学歴別初任給	6
▶ 職種別平均年齢及び平均支給額	7
▶ 特別給（ボーナス）の支給状況	8

令和5年職種別民間給与実態調査の概要

- 1 調査の目的・・・一般職国家公務員の給与を検討するため、令和5年4月現在における民間給与の実態を調査するもの
- 2 調査の期間・・・4月24日（月）～6月16日（金）（54日間）
- 3 調査の対象・・・全産業の企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上の全国の民間事業所58,818事業所（母集団事業所）のうちから、層化無作為抽出法によって抽出した11,864事業所
- 4 調査の方法・・・人事院並びに都道府県、政令指定都市、特別区及び和歌山市の69人事委員会が分担し、実地調査を基本とする
- 5 調査事項・・・
 - ①公務の行政職俸給表(一)と類似すると認められる事務・技術関係職種の従業員及び研究員、医師等について、本年4月分として個々の従業員に実際に支払われた、きまって支給する給与総額、時間外手当額、通勤手当額等
 - ②事業所における給与改定の状況、特別給の支給状況等
- 6 調査実人員・・・行政職(一)相当職種が413,737人(初任給関係 26,406人、初任給関係以外 387,331人)、その他の職種が47,327人(初任給関係 2,064人、初任給関係以外 45,263人)
なお、初任給関係以外の調査職種該当者の推定数は4,153,876人、このうち行政職(一)相当職種は3,413,516人

産業別・地域別・企業規模別調査事業所数

産業別・企業規模別調査事業所数

産業	企業規模		3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
	規模計	事業所					
産業計	9,659	1,644	1,237	1,249	3,894	1,635	
農業, 林業, 漁業	26	0	0	0	8	18	
鉱業, 採石業, 砂利採取業, 建設業	756	141	83	78	261	193	
製造業	4,012	465	529	555	1,760	703	
電気・ガス・ 熱供給・水道業、 情報通信業、 運輸業, 郵便業	1,683	315	223	198	632	315	
卸売業, 小売業	762	130	113	126	300	93	
金融業, 保険業、 不動産業、 物品賃貸業	385	145	91	49	85	15	
教育, 学習支援業、 医療, 福祉、 サービス業	2,035	448	198	243	848	298	

(注) 上記の調査完了事業所(9,659所)のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が174所、調査不能の事業所が2,031所あった。

地域別・企業規模別調査事業所数

地域	企業規模		3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
	規模計	事業所					
地域計	9,659	1,644	1,237	1,249	3,894	1,635	
北海道・東北	1,193	156	130	122	511	274	
関東甲信越	2,232	418	278	313	863	360	
東京都	754	157	148	112	254	83	
中部	1,462	243	201	193	584	241	
近畿	1,385	309	192	178	532	174	
中国・四国	1,327	197	132	176	587	235	
九州・沖縄	1,306	164	156	155	563	268	

各地域に含まれる道府県は、次のとおりである。

「北海道・東北」… 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

「関東甲信越」…… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

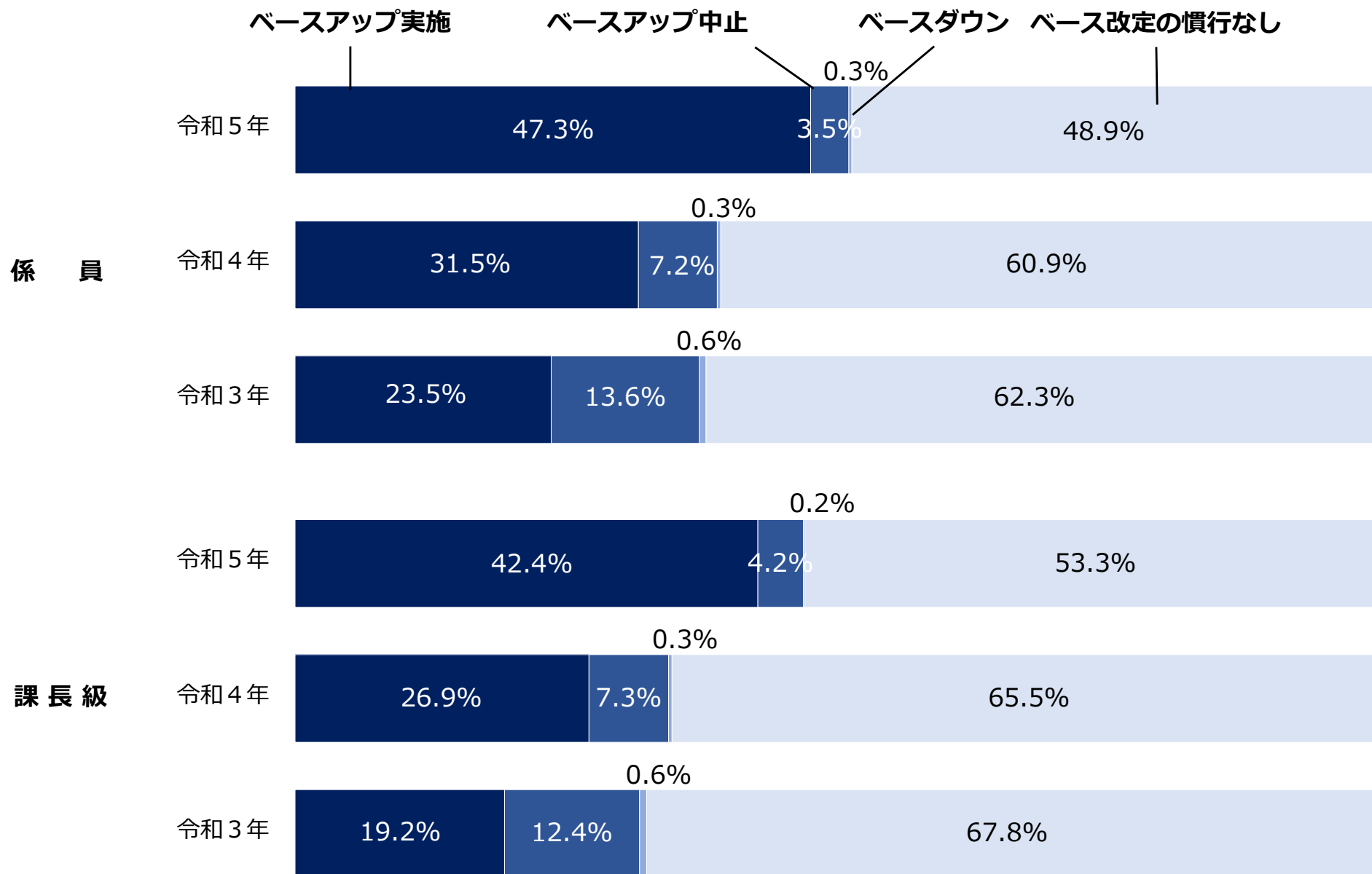
「中部」…………… 富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

「近畿」…………… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

「中国・四国」…… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

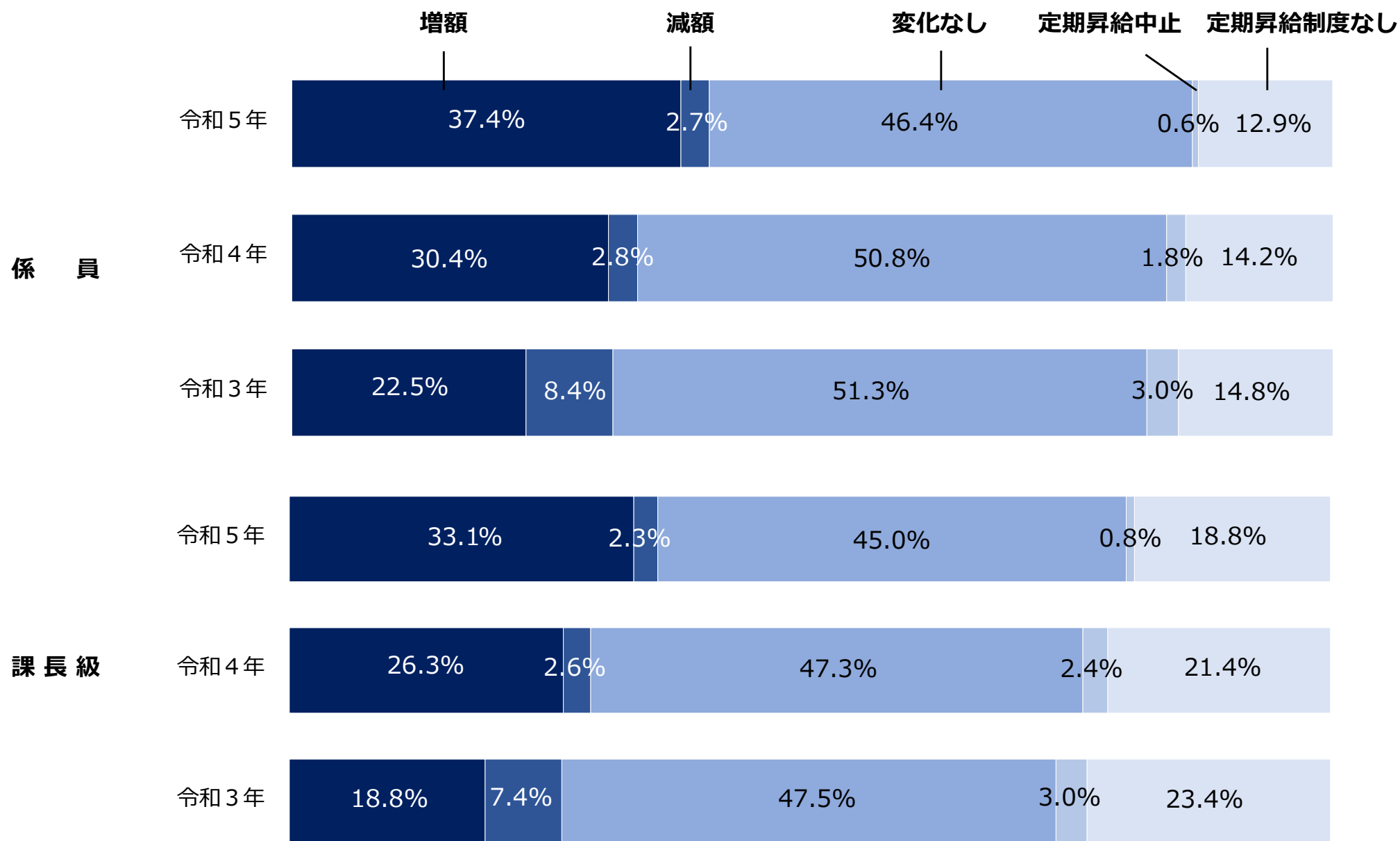
「九州・沖縄」…… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

給与改定の状況



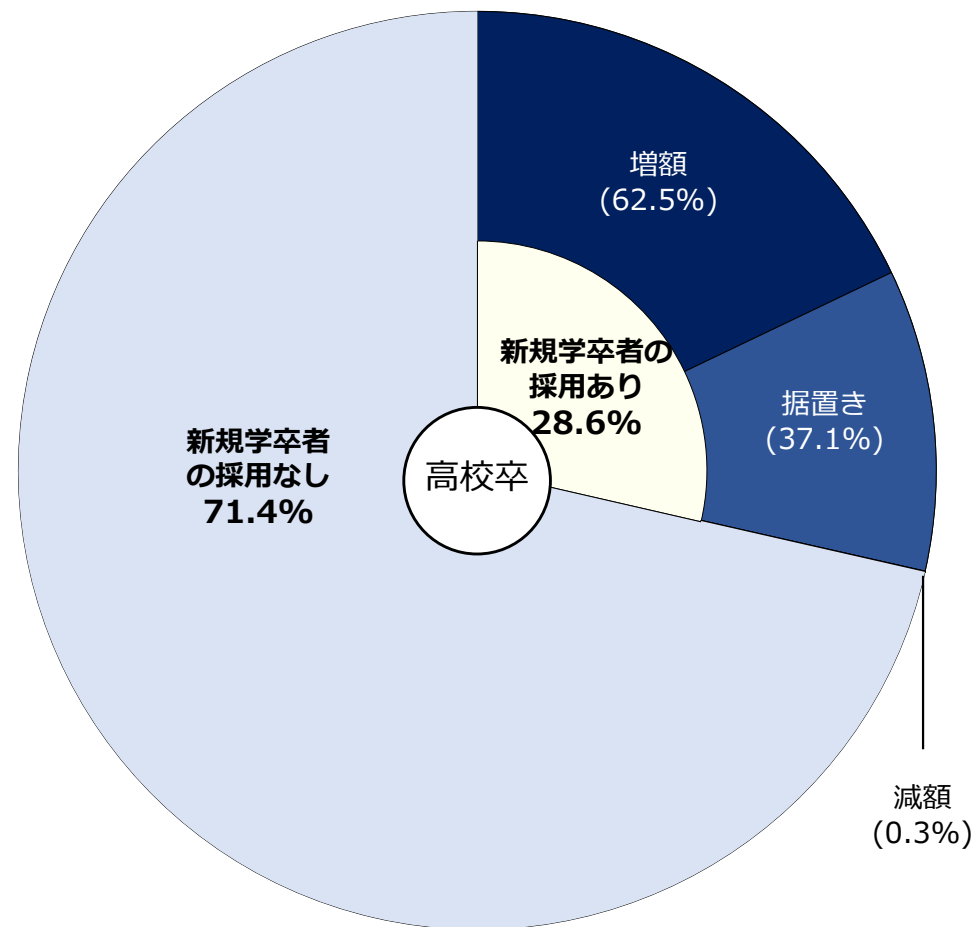
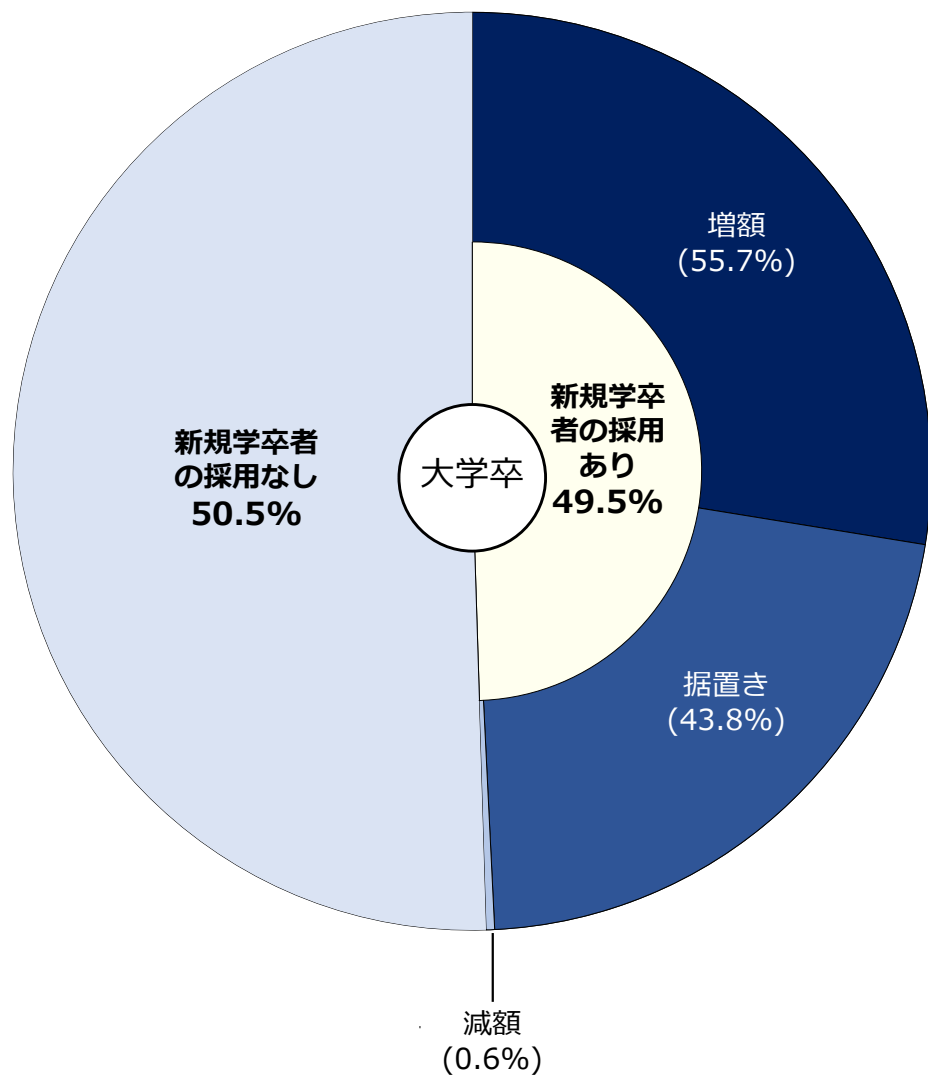
(注) ベース改定の慣行の有無が不明及びベース改定の実施が未定の事業所を除いて集計した。
なお、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100とならない場合がある。

定期昇給の実施状況



(注) 定期昇給の有無が不明、定期昇給の実施が未定及びベース改定と定期昇給を分離できない事業所を除いて集計した。
 なお、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100とならない場合がある。

初任給の改定の状況



- (注) 1 新規学卒者の採用の有無は、企業全体として見た場合の採用状況について集計したものである。
2 ()内は、新規学卒者の採用がある事業所を100とした割合である。
なお、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100とならない場合がある。

職種別、学歴別初任給

職種	学歴	初任給
新卒事務員	大学院修士課程修了	233,806円
	大学卒	211,094円
	短大卒	184,336円
	高校卒	173,442円
新卒技術者	大学院修士課程修了	239,965円
	大学卒	215,365円
	短大卒	197,063円
	高校卒	176,793円
新卒事務員・技術者計	大学院修士課程修了	238,061円
	大学卒	212,716円
	短大卒	191,186円
	高校卒	175,370円

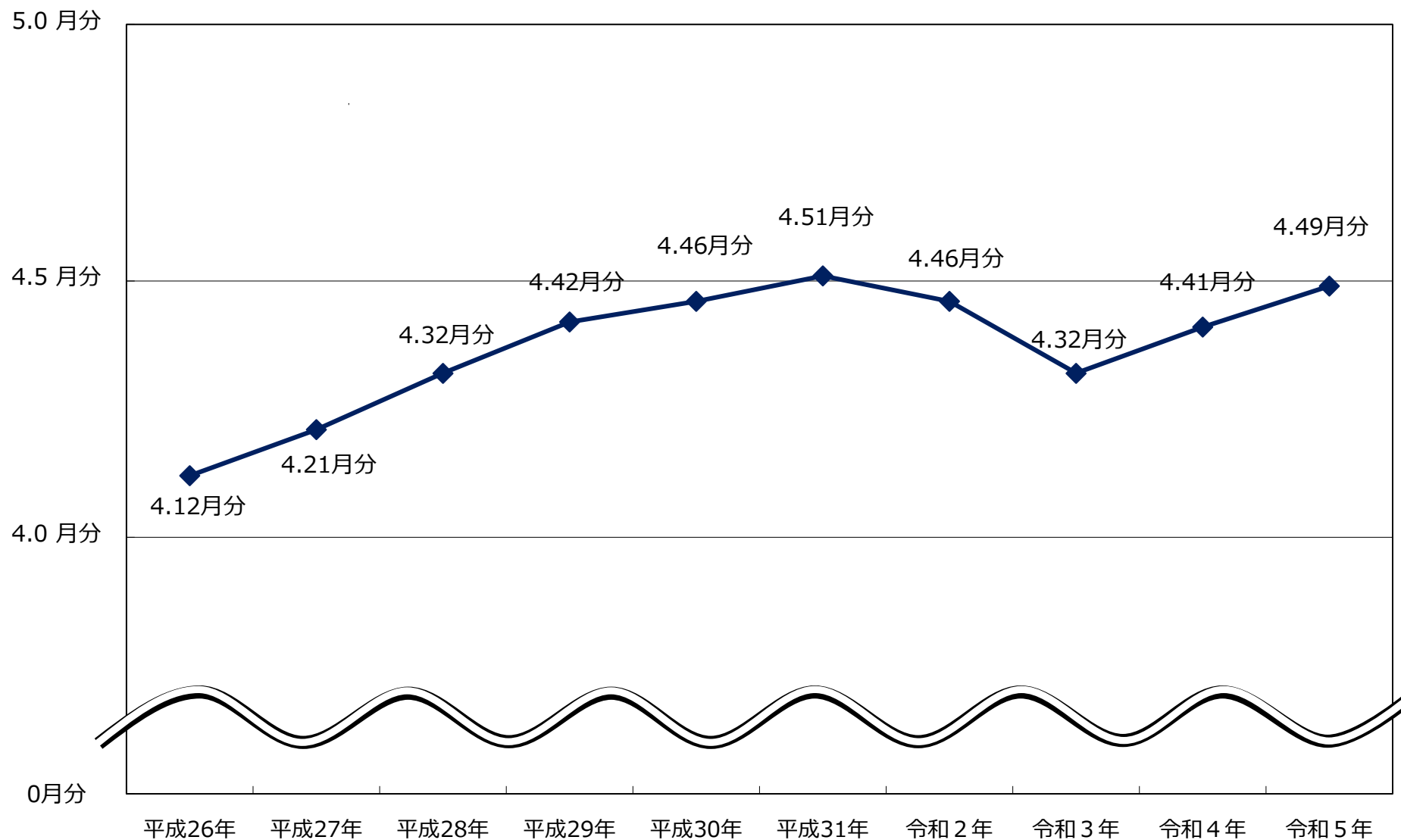
(注) 金額は、基本給のほか事業所の従業員に一律に支給される給与を含めた額（採用のある事業所の平均）であり、時間外手当、家族手当、通勤手当等、特定の者にのみ支給される給与は除いている。

職種別平均年齢及び平均支給額

職 種 名	事務関係職種		技術関係職種	
	平均年齢	令和5年4月分 平均支給額	平均年齢	令和5年4月分 平均支給額
部 長	52.5歳	726,795円	52.9歳	700,645円
課 長	49.2歳	610,828円	49.7歳	594,120円
係 長	45.3歳	422,691円	45.9歳	433,308円
係 員	37.5歳	302,310円	35.9歳	307,263円

(注) 「平均支給額」とは、該当従業員に対して支払われた、きまって支給する給与（時間外手当を除く）の平均額である。

特別給（ボーナス）の支給状況



(注) 前年8月から当年7月までの1年間の支給状況である。